

対象家屋別調査表

調査番号			
事業名			
所有者	氏名又は名称		
	住所 (Tel)		
関係者	氏名又は名称		
	住所 (Tel)		
調査年月日	調査員氏名	立会者氏名	物件所有者等立会者氏名
【備考】			

- (注) 1 調査員・立会者欄は、調査・立会したすべての調査員・立会者氏名を記載すること。
 2 立会者氏名は、本人が署名すること。
 3 2日以降の調査立会者氏名は、備考欄に記載すること。

支給材料引渡通知書

年 月 日

様

住 所
氏 名



下記のとおり支給材料を引渡します。

業 務 名			契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量	備 考

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

支給材料受領書

年 月 日

様

請負者 住 所

氏 名

主任技術者

㊟

㊟

下記のとおり支給材料を受領しました。

業 務 名				契約年月日	年 月 日	
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			前回まで	今 回	累 計	
						月 日から 月 日まで の今回受領分

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

支給材料精算書

年 月 日

殿

請負者 住所
氏名



下記のとおり支給材料を精算しました。

業務名				契約年月日	年 月 日	
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			支給数量	使用数量	残数量	

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

支給材料返納書

年 月 日

様

請負者 住 所

氏 名

印 ・

主任技術者

印 ・

下記のとおり支給材料の使用残を返納します。

業 務 名			契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量	備 考

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

年 月 日

様

請負者 住 所

氏 名

印 ・

主任技術者

印 ・

障 害 物 伐 除 報 告 書

年 月 日契約の ため、障害物を伐除したので用地調査等標準仕様書第12条第 2 項の規定に基づき、別紙調査表を添えて報告します。

- (注) 1 別紙調査表は、様式第12号の立竹木調査表等に準じて作成するものとする。
2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 判縦とする。

様式第7号の1

土地登記簿調査表（一覧）

整理 番号	表 題 部			甲 区		乙区	備 考	
	所 在	地 番	地目	地 積	所有者	住 所		有無

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

土地登記簿調査表

調査年月日	年 月 日	調査者		整理番号	
表 題 部 (土地の表示)					
所 在					
地 番		最終支号		地 目	
所有者					
甲 区 欄 (所 有 権)					
登 記 名 義 人	氏名、名称				共有特分
	住所、所在地				
	氏名、名称				共有特分
	住所、所在地				
	氏名、名称				共有特分
	住所、所在地				
乙 区 欄 (所有者以外の権利)					
登 記 名 義 人	氏名、名称				
	住所、所在地				
	権利の種類		順位 番号		権利の内容
	権利の始期				存 続 期 間
	氏名、名称				
	住所、所在地				
	権利の種類		順位 番号		権利の内容
	権利の始期				存 続 期 間
仮登記、予告登記の内容					

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

建 物 登 記 簿 調 査 表

調査年月日	年 月 日	調査者		整理番号	
表 題 部 (主たる建物の表示、付属建物の表示)					
所 在				家屋番号	
種 類		構 造		床面積	
登記原因及びその日付					
所有者					
甲 区 欄 (所 有 権)					
登 記 名 義 人	氏名、名称				共有特分
	住所、所在地				
	氏名、名称				共有特分
	住所、所在地				
乙 区 欄 (所有権以外の権利)					
登 記 名 義 人	氏名、名称				
	住所、所在地				
	権利の種類		権利の内容		
	権利の始期		存続期間		
	氏名、名称				
	住所、所在地				
	権利の種類		権利の内容		
	権利の始期		存続期間		
仮登記、予告登記の内容					

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

墓 地 管 理 者 調 査 表

調査年月日	年 月 日	調査者		整理番号	
墓地所在地					
所 欄 者	墓地所有者の氏名又は名称		墓地所有者の住所又は主たる事務所の所在地		
	代表権を有する者の氏名		代表権を有する者の住所		
管 理 者	墓地所有者の氏名又は名称		墓地所有者の住所又は主たる事務所の所在地		
	代表権を有する者の氏名		代表権を有する者の住所		
包括団体の名称及び宗教法人・非宗教法人の別					
財産処分等に関する規則					
永代使用料（入檀家志納金）に関する事項					
墓地使用（祭祀）者の氏名			墓地使用（祭祀）者の氏名		
【備考】					

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

様式第9号の2

墓地使用（祭祀）者調査表

		調査年月日	年 月 日	調査者		整理番号	
墓地の所在地							
墓地使用（祭祀）者の氏名		墓地使用（祭祀）者の住所					
受任者又は承継人の氏名		受任者又は承継人の住所				原因	
墓地使用（祭祀）者単位の霊数							
番号	法名（戒名）	俗名	性別	享年	死亡年月日	火葬、土葬の区分	

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

様式第10号

工 作 物 調 査 表

				調査者				調査年月日		
工作物の所在地		市 町 県 郡 区 村 大字								
所有者の住所及び氏名又は名称										
摘 要										
字	地番	番号	種 類	規 格 (形状・寸法)	単 位	数 量	単 価	金 額	備 考	
移 転 料		$\left\{ \begin{array}{l} \text{工作物移転料} \quad \text{諸経費} \quad \text{諸経費を含む工作物} \quad \text{法令改善費} \quad \text{消費税対象額} \quad \text{消費税率} \quad \text{補償額} \quad \text{消費税相当額} \\ \text{円} \times (1 +) + \quad + \quad + \quad \times \quad = \quad + \end{array} \right\}$								

(注) 工作物の所有者と土地及び建物所有者が異なる場合は、適要欄に土地及び建物所有者を表示する。
 (注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判とする。

墳墓調査表

				調査者		調査年月日				
墳墓の所在地		県		市郡	区	町村	大字			
墳墓の所有者		住所		氏名及び生年月日又は名称		法人を代表する者の住所及び氏名				
墳墓の管理者		住所		氏名及び生年月日又は名称		法人を代表する者の住所及び氏名				
土地所有者		住所		氏名及び生年月日又は名称		法人を代表する者の住所及び氏名				
摘要										
字	地番	番号	構造 (種類)	規模 形状 寸法 使用材料	埋葬 年月日	遺体又は 遺骨の数	火葬 土葬 の別	単 位	数 量	摘 要

墳墓調査表

													調査者		調査年月日				
立竹木の所在地			県 市郡 区 町村 大字																
所有者の住所及び氏名又は名称																			
摘要																			
字	地番	地目	番号	分類	種及び品	種類	胸高直径 根廻り周	樹令	枝幅	樹高	葉張	管理状況	移植の適否	木数株 数又は 面積又 単位	単 位	単 価	金 額	備 考	
補償金 補償額 消費税対象額 消費税率 補償額 消費税相当額 + × = + =																			

(注) 立竹木の所有者と土地の所有者が異なる場合は、適要覧に土地所有者を表示する。

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判とする。

計画概要表（検討資料）

整理番号		検討月日		検討者		
所在地				用途地域		建ぺい率
土地所有者				容積率		その他
建物所有者				家族人員		占有者
建物の構造概要		一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途
(1)		,	,	,	,	
(2)		,	,	,	,	
(3)		,	,	,	,	
(4)		,	,	,	,	
計		,	,	,	,	
敷地面積(A)	,	事業用地率 (B)/(A)			特記事項	
事業用地 面積(B)	,	残地建築 可能面積				
残地又は建築 可能面積(C)	,	建築可能 延べ面積				
営 業 の 実 態						
業 種		基 本 額	収 益	円		
従 業 員 数			給 料	円		
一 か 月 の 売 上			固 定 経 費	円		
			計	円		
検討結果						

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

計 画 概 要 比 較 表

項 目		A 案	B 案	C 案
敷地面積 m ² (・)	建ぺい率 (%)	・ %	・ %	・ %
	容積率 (%)	・ %	・ %	・ %
	建物(計画)延べ面積	・ m ²	・ m ²	・ m ²
	面積増減率	・ m ² (・ %)	・ m ² (・ %)	・ m ² (・ %)
建築基準法その他法令上の問題				
平面計画上の メリット及びデメリット メリット = (M) デメリット = (D)		(M)		
		(D)		
総 合 判 断				
判 定				

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

営業調査総括表（1）

整理番号		調査期間		調査担当者名							
名称		法人 個人 青・白	代表者名		住所 〒()						
営業種目			開業年月日		資本金						
所属 (総合・団体)名			従業員数		売場面積等						
移転 対象地	営業所名		所在地								
	営業種目		製品 の 許 可 等		従業員数						
本支店の 関連度 (組織図)											
所得 申告書	資料 出所先	年別			主な販売 又は製造 品目	主な販売 製造品目	主な 仕入れ先	主な 販売先	売上構成		
	税務署	年	円	年					円	品目	構成比(%)
	税務事務所	年	円	年					円		
	市町村	年	円	年					円		
所得 額の 計算	項目	年別	年	年	年	摘 要					
	総売上高		円	円	円						
	期末棚卸高										
	当期製造原価										
	当期仕入額										
	期首棚卸高										
	売買差益										
	営業費										
差引所得額											
売上 高の 概略 調査	商品の回転率によるもの (年間在庫高が平均している場合)				平均在庫高 (円) 年平均回転率 (%)						
	従業員数によるもの (従業員数により売上高が左右される場合)				1人1か月 (又は1日) 平均売上高 (円)						
	売場面積によるもの (売場面積により売上高が左右される場合)				1か月平均 (m ²) 当たり売上高 (円)						
	客数によるもの (1人の料金又は購買額がほぼ同一の場合)				1か月 (又は1日) 平均客数 (人) 料金等 (円)						

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

営業調査総括表（2）

販売方法等	販売方法	店舗	%	代金決済方法	現金	%	販売先	県内	%
		外交			売掛			地方	
		通信			月賦			輸出	
		その他			その他			その他	
得意先の状況	売上における地元固定客の割合（%）			営業の季節的変動	売上の多い時期（月～日）		売上の少ない時期（月～日）		
一般管理費・販売費等	営業費明細				営業用固定経費明細				
	科目	金額	摘要	科目	金額	摘要			
	給料・手当	円		公租公課	円				
	荷造・運賃			基本料金					
	消耗品費			減価償却費					
	水道光熱費			維持管理費					
	宣伝広告費			法定福利費					
	通信・交通費			宣伝広告費					
	接待交際費			諸組合費					
	福利厚生費								
	修繕費								
	公租公課								
	その他			その他					
計			計						
営業用資産	固定資産				流動資産				
	現在価格の総額	売却・取り壊し処分・スクラップ価格の総額			現在価格の総額	売却価格の総額			
	円	円			円	円			
主な取引金融総額									
労働協約等の内容	労働協約		あり・なし						
	就業規則		あり・なし						
	雇用契約		あり・なし						
	その他								
立地条件等	立地条件								
	地域的特性								
	その他								
その他									

（注）用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

居 住 者 等 調 査 表

	調査者		調 査 年月日		整理番号		
住 所	都 府 県	郡 市	区	町 大字 字	番地		
氏名又は名称	法人を代表する者の氏名及び住所			電話 番号	局 番(呼)		
土地の所有者 住所・氏名							
取得年月日 (不明の時は推定)	年 月 日		居住年月日 (不明の時は推定)	年 月 日			
続 柄	氏 名	生 年 月 日	勤 務 先 地 所 在 地	職 業			
世 帯 主		年 月 日					
賃料 (共益費)		年 月 日					
		年 月 日					
賃家・賃間を有する場合							
賃家 の別 賃間	賃家 所在地 賃間	借家 人氏名 借間	家賃	賃家 面積 賃間	権利金 敷 金	契 約 年月日	契約書 の有無
			円	m ²	円		有・無
使用状況				住居面積			
摘 要							

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

居 住 者 調 査 表

(借家・借間)	調査者		調 査 年月日		整 理 番 号	
住 所	都 府 県	郡 市	区	町 村	大 字	番 地
氏名又は名称				電 話 番 号	局 番 (呼)	
続 柄	氏 名	生 年 月 日		職 業	勤務先所在地	
世帯主又は法人 を代表する者		年 月 日				
		年 月 日				
		年 月 日				
		年 月 日				
		年 月 日				
		年 月 日				
		年 月 日				
		年 月 日				
		年 月 日				
家 主 氏 名		家 賃	月	円	権 利 金 敷 金	円
借 家 面 積		借 間 面 積		㎡	住 居 面 積	㎡
借 家 ・ 借 間 契 約 年 月 日	年 月 日	契 約 期 間		年	契 約 書 の 有 無	有 ・ 無

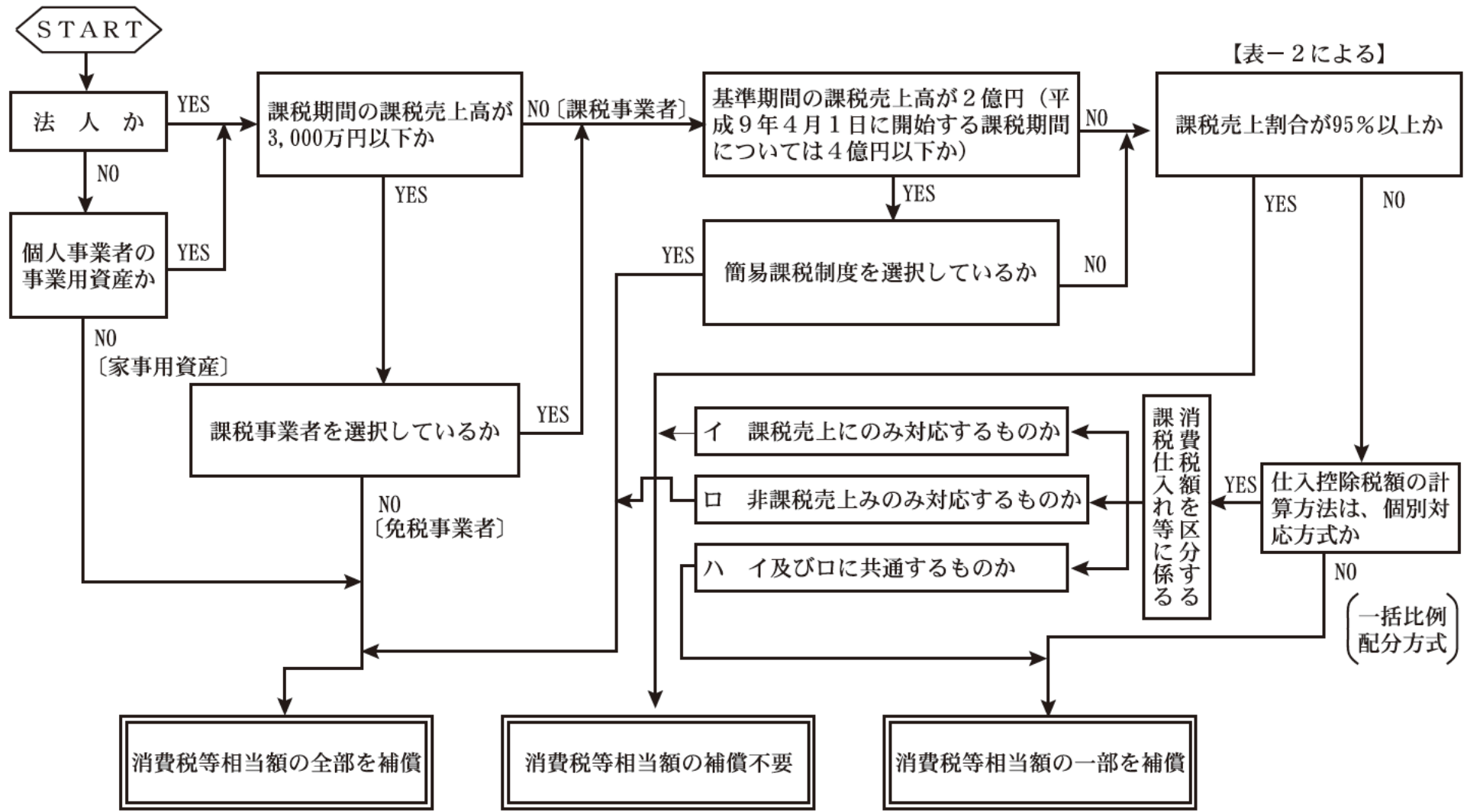
(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

消費税等調査表

	調査者	印	年月日	
都道 府県	郡 市	町 区	村 大字	
調査対象者	住所	都道 府県	郡 市	町 村 大字
	氏名又は 法人・代表者名			
調査対象物件名・用途		調査対象物件の資産の区分		
		<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産		
基準期間	年 月 日 ~ 年 月 日			
前年（個人）又は 前事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日			
調査・ 収集した 資料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書（控）」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料			

(注) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。
 2 本調査表には、表-1及び表-2を添付すること。

表-1



(注) 1 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
 2 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。
 3 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

表-2

本	資 料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産である場合のみ収集する。）	<input type="checkbox"/> 有（個別対応方式の 共用資産へ） <input type="checkbox"/> 無（下記へ）
則	補 償 用 課 税 売 上 割 合	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円
		② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円
		③土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）	_____ 円
税	補償用課税売上割合の算出 ①/(②+③)	① _____ 円	= _____ %
		② _____ 円+③ _____ 円	
業	補償用課税売上割合の率	補償用課税 売上割合率	<input type="checkbox"/> 95%以上である <input type="checkbox"/> 95%未満である（下記へ）
	採用方式	前年又は事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）
者	個別対応方式	補償対象物件	<input type="checkbox"/> イ 課税売上にのみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上にのみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの（下記へ）
	個別対応方式 の 共 用 資 産	一 部 補 償	消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合） 円×（1－0. _____）＝
	一括比例配分 方 式		消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合） 円×（1－0. _____）＝

企 業 概 要 書

所在地					組 織 図		
名称及び 代表者名							
業 種							
製造、加工 販売等品目							
原材料、製 品及び商品 の 種 類							
主な仕入先 販売先							
移転工法検 討上留意す べき事項					製 品 等 の 製 造 工 程 流 れ 図		
敷地面積 (A)	㎡	事業用 地面積 (B)	㎡	(B)/(A)			%
用途地域等 の工法上の 規 制	用途地域	建ぺい率	容積率	その他			
特 記 事 項							

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

移 転 工 法 （ 計 画 ） 案 検 討 概 要 書

所在地	A 案	B 案	C 案
移転計画の概要 (建物、機械設備等の移転方法及び移転期間)			
移転計画の特長 (メリット)			
移転計画の問題点 (デメリット)			
移転費用概算額			
総 合 判 断			

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

移 転 工 法 （ 計 画 ） 各 案 の 比 較 表

所在地	A 案	B 案	C 案
移転対象建物の範囲及び移転の方法 (補償建物の棟数、面積、概算額、その他)			
主たる工作物(機械設備等)の移転範囲及び方法(機種名、概算額、その他)			
敷地内の動線 (駐車場、緑地、原材料料、製品等の置場面積の確保状況)			
営業補償等に係るもの (休業する部門補償概算額、その他)			

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。